

第1部

グローバル化と産業・地域雇用の再生／日独比較

第1部 第1章 シンポジウムの概要

当労働政策研究・研修機構では、去る2004年3月26日、法政大学イノベーション・マネジメント研究センターの協力により、「グローバリゼーションと産業・地域雇用の再生 ―日独比較―」をテーマにシンポジウムを実施した。パネリストは以下のとおり（報告順）。

洞口治夫（法政大学経営学部教授・法政大学イノベーション・マネジメント研究センター所長）

伊藤 実（労働政策研究・研修機構統括研究員）

柳沼 寿（法政大学経営学部教授）

天野倫文（東洋大学経営学部専任講師）

アンドレアス・メルケ（ドイツー日本研究所研究員）

フォン・ホルガー・エルンスト（オットー・バイスハイム経営大学経営学部長）

ニルス・オムランド（オットー・バイスハイム経営大学研究員）

ルネ・ハーク（ドイツー日本研究所副所長）

松島 茂（法政大学経営学部教授）

以下は、シンポジウムの報告、コメント及び質疑の概要を労働政策研究・研修機構において作成したものであり、文責は当機構にある。各パネリストの報告に際して提出された論文については、第2章以下を参照されたい。

（注：本章のパネリスト及び第2章以下の筆者の所属は、平成16年3月現在。）

1 報告の概要

○ 基調報告「日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造」（洞口氏）

- ・「空洞化」はジャーナリスティックな用語で、人によって用法もまちまちだが、一般に言われる定義として、広義には①輸入増による長期的な産業の衰退、比較優位構造の変化に基づく産業構造の転換、狭義には②（製造業）企業による海外直接投資の増加に伴う国内産業の雇用水準の低下、の二つが考えられる。しかし、マクロ経済に関する既存の分析では、伊丹(2004)、松村・藤川(1998)などで、空洞化は起こっていない（生産誘発効果が国内生産の減少効果を上回っている、或いは国内生産比率は安定的に推移している）、という推計結果も報告されており、ここでは問題を明確にするために、特定の産業において雇用が減少しているのか、また特定の産業で活動している企業の国際競争力が維持されているのかどうか、といった捉え方をすべきであろう。

- ・この観点から、例として電気機械器具製造業の雇用動向をみると、83年から2001年までに約50万人の雇用が減少している。地域毎の雇用の増減と、当該地域の大手7社における従業員数の増減を対比すると、87-93年では地域の就業者数・大手7社の増減にはいずれも大きくばらつきがあるのに対して、93-2001年では大手企業の雇用に殆ど変化がないにもかかわらず、地域の就業者数は軒並み減少しており、これは中小企業における減であることが推察される。このとき、海外直接投資はさほど衰えておらず、まだ海外投資を行う余力はあると考えられる。因みに金額的にはやはり対米投資が大きいですが、同時に対中投資も行われており、とりわけ上海・広東・江蘇省に集中している。これらの地域は外資誘致のために大幅な法人税減税を行っている地域である。
- ・一方で、長期不況の影響から、非製造業でも雇用調整が実施されていることが、産業集積の崩壊というフレームワークのみでは捉えられない現状を示唆している。例えば銀行業におけるリストラでは、93-2001年の期間に海外拠点の整理統合などを通じて5万人強の雇用が減少し、最終的に5つのファイナンシャルグループにまとめられている。この時期のある銀行における取締役会の構成変化に注目してみたところ、頭取及び周辺の役員を除くメンバーは定年制により入れ替わっており、これは一つにはコーポレートガバナンスが厳格なルールによって行われていること、同時に、緩慢な不良債権処理や合併・再編、或いは破綻した場合の取締役会の責任回避の方策と推測される。
- ・新産業育成に関連しては、日本では現在、文部科学省（知的クラスター創生事業）、経済産業省（産業クラスター計画）の2省庁がクラスターの関連で政策を実施している。知的クラスター創生事業では16地域の産官学連携が形成され、産業発展のシーズを生み出す試みがなされている。一方、産業クラスター計画でも、多額の資金により広範な地域でクラスターの形成が試みられているが、両者は一部が地域的に重複しており、これを重複とみるか重点投資とみるかは、評価が必要なところ。この二つは、産学連携、内発的な発展の志向において共通している。
- ・また最近、産業の競争力強化を通じた景気回復の方策として自由貿易地域（FTA）の形成がいわれるが、これは意図される結果には結びつかないと考えている。むしろ上海・蘇州等のように法人税減税の裁量権を地方に委ねるべき（日本国内ではようやく沖縄で実施されたところ）。
- ・日本経済には現在二つの大きな変化が生じている。一つは電機電子産業や金融業の再編にみられる大量生産と間接金融の衰退である。もう一つは、今後の日本における産業政策を考える上で、環太平洋を考慮した経済政策の検討の必要性の高まりである。

○ 第一セッション「グローバル化と日本の産業空洞化」／「製造業と地域雇用開発」（伊藤氏）

- ・「空洞化」と呼ぶかは別として、日本の就業人口は92年から2002年までに約350万人減少しており、しかも繊維等成熟産業だけでなく、日本の製造業で二大輸出産業のひとつである電機（加工組立型）産業が同時期に22万人の減という打撃を受けたという点は重要。空洞化という危機感もこのあたりに発するもの。但しトヨタのように業績の良い企業もあり、また日本全体では対中貿易は黒字（中間財輸出の寄与が想定される）。従って、日本の製造業が空っぽになるという事態ではないと考えている。
 - ・加工組立型産業の打撃の例：オリンパス―長野に大規模の工場があるが、カメラの生産は深圳に移転、中国工場では対応が難しい新部品の供給のため、2～3ヶ月に一度稼働するのみで、別途敷地内につくられた小規模の工場では、半導体を製造している。
 - ・製造業と雇用の相関は未だ高く、製造業比率が高い地域ほど失業率は低水準、比率が低下している地域で失業率も上昇。東北地方の自治体の多くは工業団地を造成して組立工場の誘致を試みたが、中国進出の流れで部品メーカーの誘致が思うように進まず失敗したところが多かった。例外的に、岩手北上川流域地域では大手組立工場と併せて関連部品産業を誘致、集積形成に成功した。
 - ・知的クラスターが雇用に貢献するのは3～5年も先になると思われ、産業クラスターのほうが雇用に対する短期の効果が期待できる。産業クラスターを含め、地域雇用の活性化をめぐるには、いくつかのパターンをみることができる。
- ①サッポロバレー（ベンチャー型雇用創出）：北大マイコン研究会のメンバーが相次いで起業、コンピュータソフト企業の集積を形成。道・市は情報産業向けの工業団地「札幌テクノパーク」やその中核施設である「札幌エレクトロニクスセンター」を設置、プロジェクトや研究会の場所の提供を通じて、ITベンチャー企業経営者、技術者、大学教員、自治体関係者間の相互交流の進展を通じて、集積の活性化に貢献した。ただし、ソフト産業は首都圏の求心力が強いため、集積は一定規模で頭打ちとなっており、今後この企業ネットワークをどのように拡大していくかが課題。
 - ②諏訪・岡谷（製造業集積）：デジタル家電の電子部品で伸びている。従来の時計部品の下請製造で培われてきた精密加工技術は基盤になっているが、むしろ要因としては、経営者の世代交代に伴い、情報化・開発力・（少量）多品種対応が強化されたこと、また理系の大学卒者が景気の低迷から大企業に職を得られず中小に流れたため、高度な知識を持った人材の採用が可能となったことなど。共同受注・開発、また海外進出等により販売規模の拡大を図っており、従来の系列取引関係のピラミッド型の構造から、ネットワーク型に産業構造が変容しつつある。これに対して、自治体による支援は、HP作成等の助成を行うなどのみ。
 - ③戦略的企業誘致（集積などの無い地域）：三重―シャープ液晶テレビ工場誘致のため、10万坪の整地、大量の工業用水の確保、一年で工場造成、といったシャープ側の条件を受け入れ、最終製品までの工場を誘致することに成功した。関連企業とあわせて、3500

人近い雇用増となる予定。

- ・どの地域にも採用できる一般的な開発の方法はなく、地域にあったスタイルを採用する必要がある。首都圏ではクラスターで効果があると思うが、地方を含めた全体を考える場合は、クラスター以外に、集積地の再生、戦略的企業誘致等による新しい産業創出といった方法が重要になってくる。現在、日本国内で最も疲弊しているのは過疎地帯だが、こういった地域で雇用の創出をはかるために核となるのは、やはり自治体による新しい戦略的企業誘致ではないか。

コメンテーターの柳沼氏からは、以下の諸点が指摘された。

- ・雇用への影響については、他産業にその多くが吸収されていることを考慮する必要がある。国全体でみる場合、92～2002年の製造業における就業者数減（22%）のうち、17%は他の産業で吸収されていると考えられるが、これはある意味で自然な数字ではないか。製造業における雇用減を単独で見ると、全体として産業の転換をどのように行っていくかに重点を置くべきである。
- ・また、サッポロバレーについては、東京の求心力が強すぎるため、ネットワークとしての発展に限界がある、との話があったが、例えば東京とのリンケージをどう考えるかなど、オープンなネットワークの構築こそが今後の重要な課題ではないか。
- ・単純組立企業の低迷の一方で、高次のノウハウを持った人材による経営が好調であるという紹介があったが、イタリアの地域産業振興の例ではプロジェクトイスタ（研究開発からセールスエンジニアまでを担う熟練技術者）が、また戦略的企業誘致の事例でもこれを計画から実現まで責任を持って実行する人間の有無が、それぞれ成否を決める重要な鍵になっていると考えられ、人材という問題をどう考えるかということの重要性を示唆している。
- ・グローバルな取引や研究開発において、日本の企業は必ずしもこのネットワークから十分なメリットを引き出しておらず、かえって技術流出等を通じたデメリットを招きかねない、という懸念がある。グローバルなネットワークをどのように利用し、そこから利益やアイディアなどを得ることができるかが重要な問題。

○ 第二セッション「空洞化と産業集積の再生」／「産業構造調整下の国内産業集積の再生」（天野氏）

- ・全国統計でみると、集積地域は雇用・事業所数とも全体的に低迷している。集積のスタイルの別でみた場合、特に大都市の機械金属（大田区、墨田区、川崎、東大阪）で大幅な雇用の縮小が見られ、これが絶対的な雇用規模の大きさからマクロ統計に影響している。一方、企業城下町は親企業の影響を強く受ける傾向にある。また地方については機械金属集積、新興地域でばらつきが見られ、産地型集積は縮小傾向にある。今後成長が期待される

のは、地方の機械金属集積及び新興地域。

- ・中越（新潟県）における集積再編の事例：戦前は金属機械・繊維産業などが中心だったが、戦後に工作・産業機械、精密機械、電子機械産業にシフト、多様な産業の集積が形成されている。この多様性は、集積の強さや成長・調整の可能性に重要な要素である。また、近隣の科学技術系の大学との産学連携の取り組みも行われている。
- ・同地域では、大手企業による事業再編と海外への生産シフト、外注体制の見直しなどの進行に伴い、下請企業でも生き残りのための再編が進んでおり、製品の多角化・高度化、技術開発や研究開発の取り組み、また地域外等からの受注、さらに中国・台湾・韓国などへの取引先の広域化といった販路拡大の努力がみられる。加えて、スピンアウト型の企業の中には、集積地域内外の企業、大学や公的研究機関との連携により製品開発をコーディネートするネットワーク的な企業が出てきている。この地域では昔から分業が発達しているため、製品の開発から製造までを一社で行うことが難しい場合でも、周辺の加工・設計業者との分業により、自らは企画をすれば製品開発が可能となるという環境があり、これがスピンアウト型企業の生成を助けている。このような意味で、集積は雇用維持やイノベーションの誘発に重要な基盤となっているといえる。
- ・一方、市や県の公的機関では、研究開発への補助金給付のほか、「にいがた産業創造機構」の設置による支援機能の強化・集中化、また先の産学連携のサポートなど、革新的中小企業の育成に努めている。
- ・国際分業を通じての中国や東南アジアとの関係（アジア・リンケージ）の強まりは、一方で大規模企業の生産拠点シフトと空洞化、他方で同地域への市場の拡大や生産のシフトなどを通じて、地域資源の再調整と成長力の獲得が促進され得る、という二面性がある。但し、中堅企業の主要顧客がかつての大企業から台湾・韓国などの企業に変化し、こういった地域との関係が強まるに従い、国内の大手企業の競争・提携相手との取引を通じて、技術流出などによって国内企業をおびやかしかねないといった懸念もあり、国際分業体制が大きく変化していく中で、新しい企業間関係のあり方について整理していく必要がある。
- ・以上から、グローバルな課題としては、アジアとの間の競争・協業体制の枠組みの検討、またローカルな課題としては、中核企業と人材の育成が重要と考えられる。

コメンテーターのメルケ氏からは、天野氏の報告に対応するドイツの状況を中心にコメントがあった。

- ・ドイツでも、製造業の低迷や、東欧諸国や中国などへの海外直接投資の増加に伴う雇用減が発生している。機械加工部品から電子加工部品へのシフトなども、ヨーロッパの自動車部品産業などで同様に観察されるどころ。
- ・中小企業の経営改革という点については、確かに国際的なレベルでの顧客開拓は必要だと思うが、情報の量・質や言語・慣習の違いは、経営資源の制約が厳しい中小企業にとって

は、克服が難しいハードルではないか。また、生産設備や技術の革新についても、同様の問題が考えられる。

- ・ドイツでも、産学連携が盛んに行われている。また自治体による支援については、州ごとの経済振興公社の設置に関して、取り組みが始まったばかり。日本から学ぶ点も多いと考える。
- ・ドイツでは地域間の競争が顕著だが、日本でも同様の状況があるのではないか。

○ 第三セッション「ドイツの経験からの教訓」／「知識集約的な新しい企業の振興を通じての産業の活性化－ドイツのバイオ産業の事例－」（エルンスト氏、オムランド氏）

- ・ドイツでは、鉄鋼・石炭・繊維などの伝統的産業から、バイオ・ナノ技術などの新産業への産業構造の転換が進められているが、こういった分野を担う知識集約型の新規企業は、特定の地域（例：シュツットガルト、ミュンヘンなど）に集中する傾向が強い。これには、同分野の企業や研究所・大学などの存在（技術移転や豊富な人材が期待できる）、或いは弁理士や情報ネットワーク、コンサルティングなどの企業向けサービスの充実度、といった地域的要因が影響していると考えられる。
- ・政府は「革新的地域」という概念を軸に、こういった新産業集積地域の振興に重点をおいたプログラムを1995年以降実施しており、その最初のプログラムが、バイオ産業を対象とする地域単位の企画コンペ、BioRegio だった。勝者となった地域には、資金の50%以上は民間投資で賄われることを前提に、企画実現のための融資のほか、政府のバイオ技術基金の利用が認められた。審査は、当該地域のバイオ企業や研究機関・大学の数や質、起業支援や対企業サービスの状況、技術の商品化の戦略などを基準に行われ、民間企業の研究者や投資家などがこれにあたった。
- ・バイオ産業は高度に知識集約的で、また製品化可能な技術の開発に先立って多額の研究資金を必要とする産業で、このプログラムに相応しい産業と言える。ドイツでは90年代に入るまでバイオ企業の実立は規制を受けており、全産業に占める割合も米英に比して小さく、優秀な研究機関はあるものの、重要な研究成果があっても他国で商品化される場合が多かった。
- ・プログラムの結果、企業数は全国で300%以上増加し、9000以上の雇用を創出した。旧東独の小地方である Jena も勝者となった地域の一つだが、97年に初めてバイオ産業に参入して以降、2001年までに600の職が生まれた。このことは、バイオ企業の集積が予めなくとも、近接する領域のコンピテンスが基盤になりうることを示唆している。また、勝者はもちろん、敗者となった地域でも、提出した企画を政府の融資なしで実行に移し、バイオ産業の振興が進んだ。

エルンスト・オムランド両氏の報告に対して、ハーク氏より歴史的な経緯に関する補足がなされた。

- ・ドイツのバイオ産業の企業数は中小を中心に約500社程度で、いまでこそ世界で最多だが、第二次大戦後に化学・薬品・遺伝子分野などの研究機関の設立に対して規制が設けられて以降、93年に遺伝子工学法（GenTechnik Gesetz）の改正による規制緩和まで、ドイツの同分野への投資の約75%は米国向けという状況だった。また、知的所有権に関する法律の改正により、研究者が大学や研究機関を離れて起業する動きもさかんになっている。
- ・現在、バイオ産業の投資・雇用量はいずれも18ヶ月ごとに倍増、企業数についても顕著な伸びを示しており、これらの企業間の提携も盛んに行われている。バイオ産業は、企業、研究機関、金融機関、政府などのイノベティブな参加者によるネットワークと捉えることができる。その中で、地域レベルの知的基盤はもちろん重要な要素だが、国或いは国際的なレベルでもこれを考えていくべきではないか。

2 パネルディスカッション

パネルディスカッションは、フロアより論点を募って行われた。

- ・知的クラスターでは、非熟練労働者における雇用のミスマッチを解消できないのでは？
(伊藤) そのとおり。低失業率地域では、サービス産業が雇用の受け皿になっている場合が少なくない。
(松島) 目下、自動車部品産業の集積を観察しているが、親企業の海外進出、特に需要地での一貫生産へのシフトがみられるなか、これに合わせて、海外の複数の拠点で同じ部品を供給できる下請企業が生き残る一方、企業によっては同業他社に吸収されるなど、下請部品メーカーの再編が明確に進んでいる。この過程で、再編された企業が一定程度以上の規模であれば、未熟練労働者の失業をある程度吸収できる。集積の一つの効果は、こういった調整を通じて急激な雇用状況の変化を緩和し、ソフトランディングを可能にすることと考えている。
- ・戦略的企業誘致の逆で、企業或いはNPOなどの主導による企業の地方進出の事例、あるいは今後の可能性はあるのか。
(エルンスト) Bioregioの例でも、市場ニーズの反映のため、民間企業の参加（投資）は重要な役割を果たした。
(天野) にいがた産業創造機構の例でも、設立のための資金の半分は民間から出資された。投資判断は県ではなくベンチャーキャピタルが行っており、県は情報収集・提供やテクニカル・サポートに回っている。

- ・過去のバイオ研究の知的基盤のある地域が、BioRegio のコンペでも強かった、ということはあるのか。

(エルンスト) 歴史についてはよくわからないが、知的財産権の保護に関する動向が重要な役割を果たしている。ヨーロッパではパテント保護の制度がなかったが、米国ではこれがあったため、中小のバイオ企業が伸びた。特に中小企業にとっては、これが重要。

(ハーク) ドイツには150年の基礎・応用研究の伝統があり、これが間違いなく基盤となっている。

(松島) BioRegio で当選した地域には、大規模の化学企業がある、という共通点がある。これは、中小が開発した技術を製品化する大きな資本力・化学知識の蓄積・マーケット力のある企業の存在と、ドイツ国内に散在する優れた大学の知識の蓄積が結びつくことによって、バイオ産業のベンチャー企業を創生しやすい土壌となっていると解釈できる。

(メルケ) 組織的な基盤についてはそのとおりだと思うが、同時に資金提供者の存在も重要。

(エルンスト) 大学や研究機関でも、単に知識を蓄積して企業に提供するというだけでなく、自ら起業する、或いは企業を引き入れるといった行動に踏み出すようなマインドセットの転換が起こっている。これをさらに促進することが重要。

- ・ドイツは州政府が強いと聞くが、連邦政府主導で行われたという BioRegio、あるいはそういった地域イノベーションのためのコンテスト一般における州政府の役割は。

(オムランド) 連邦政府主導のプログラムに関わる、州政府州政府主導で州ごとに実施されたプログラムもあったはず。

(天野) 中国における改革開放政策でも、地域開発の方法は地域ごとに異なり、通常は外資導入が主な手段であるが、チンタオでは国内産業の活性化を併せて考え、海外企業とは提携といった形をとった。また中国では自治体間の交流がしにくい、企業規模が大きくなるにつれ、他の自治体にも拠点を展開しなければならないが、これには他地域の企業の吸収合併が必要。その調整を政府が行い、官民一体で吸収合併が進む、といったこともみられ、自治体は活発に活動している。

(洞口) 対日直接投資の促進に関する自治体の動向でも、外国企業の誘致に熱心だった地域では、知事のイニシアチブ、また単に戦略だけでなく、実施に最後まで責任を持つ人の存在が重要といえる。

- ・外資はミュンヘンのクラスターにおいてどの程度の役割を果たしているか。またザクセン州でバイオ産業が活発とのことだが、これに対して旧東独から科学者が流入するといった

ことはあったのか。

(エルンスト) 研究開発を中心に外資が流入しているが、これはこの地域が R & D の中心として機能しており、また研究機関・大学などから豊富な人材が期待できるため。ただ、これは他国でも同様ではないか (例えばインドなど)。また、東独から西独への頭脳流出は間違いなくあると思う。

- ・ (洞口) 今回のシンポでは、国際的な視点による不況からの脱却の方法に関する議論、つまり自由貿易協定や海外直接投資の受け入れといった議論は扱わなかったが、重要な論点と考えている。

主催：労働政策研究・研修機構(JILPT)
協力：法政大学イノベーション・マネジメント研究センター

国際シンポジウム

グローバル化と産業・地域雇用の再生 — 日独比較 —

* プログラム *

- 13:00 -13:05 開会のあいさつ 労働政策研究・研修機構副所長 白石栄司
- 13:05 -13:30 基調報告
「日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造」
報告：洞口治夫（法政大学経営学部教授・
法政大学イノベーション・マネジメント研究センター所長）
- 13:30-14:00 セッション1：グローバル化と日本の産業空洞化
「日本の産業空洞化 -雇用への影響-」
報告：伊藤 実（労働政策研究・研修機構統括研究員）
コメント：柳沼 寿（法政大学経営学部教授）
- 14:00-14:30 セッション2：空洞化と産業集積の再生
「産業構造調整下の国内産業集積の再生
-機械産業集積のアジアリンクージとの関係構築-」
報告：天野倫文（東洋大学経営学部専任講師）
コメント：アンドレアス・メルケ（ドイツ日本研究所研究員）
- 14:30-15:00 セッション3：ドイツの経験からの教訓
「知識集約型新会社の地域振興による産業の活性化—ドイツのバイオ技術
の事例」
報告：フォン・ホルガー・エルンスト
（オットー・バイエルン経営大学経営学部長）
ニルス・オムランド（オットー・バイエルン経営大学研究員）
コメント：ルネ・ハーク（ドイツ日本研究所副所長）
- 15:00-15:10 —休憩—
- 15:10-16:30 パネルディスカッション
「グローバル化とその雇用への影響
-政策にいま求められるもの-」
コーディネーター：洞口治夫（法政大学経営学部教授・
法政大学イノベーション・マネジメント研究センター所長）
パネリスト：フォン・ホルガー・エルンスト
（オットー・バイエルン経営大学経営学部長）
柳沼寿（法政大学経営学部教授）
松島茂（法政大学経営学部教授）
天野倫文（東洋大学経営学部専任講師）
伊藤実（労働政策研究・研修機構統括研究員）